

昭和58年度 名古屋大学教育学部臨床心理相談室活動報告

I はじめに

昭和58年度の当相談室の構成メンバーは、次の通りであった。すなわち、(1)臨床心理学系教官4名(教授2, 助教授1, 助手1), (2)非常勤講師2, (3)臨床心理学専攻大学院生6名, (4)大学院研究生3名, (5)学部研究生12名, (6)常勤職員(インターカー)1名, (7)「スーパーバイザー」3名, (8)準スタッフ(学部4年次)8名, である。ただし、6月には丸井教授が愛知教育大学長として転出されたため、教官メンバーの重要な一角が欠けることとなった。

58年度の室長は田畑であり、年度方針としては「より高く、より深く、よりの確に」というモットーがかかげられた。前年度に教育学科の増築工事の影響により、臨床棟も一応の改装もなり、仮住居から帰ったところで、今度は中身の一層の充実を計ろうというものであった。58年度だけに限られる問題ではないが、とりわけ次の目標に向けてのさらなる向上がはかられた。すなわち、(1)研修機会の増加(各学会、学外研究会等に参加し、腕をみがくこと)、スーパーバイザー陣の強化、他大学院生との交流の促進、(2)本相談室の特別施設化に向けて、本相談室の諸機能をより確実なものにすること、つまり①院生を中核とした「教育・訓練」の実践活動、②「研究」

機能(その集約としての『相談室紀要』発刊への準備)、③「地域サービス」としての実践活動、の三本柱の機能を一層、拡充することである。これらは一朝一夕にして実現しうるものではなく長期的展望が必要となるが、少なくとも58年度末の時点では、かなり着実な歩みを示しつつあるとよいであろう。

新入スタッフのための「臨床棟入門講義」は、前年度と同じ毎週火曜日の夕方に、田畑と池田のふたりの分担により、4月から10月までの前期半年間にわたって行われた。テキストには、鑪・名島編『心理臨床家の手引』(誠信書房、1982)と、村上・池田・渡辺編『心理臨床家——病院臨床の実践——』(誠信書房、1982)が用いられた。この経験から次年度より、受講対象を臨床棟スタッフ(および準スタッフ)に限定して、正式な授業科目とすることがうちだされた。

II 昭和58年度の新規ケース受案件数

58年度の新規ケース受案件数は、計80であった。昨年は69ケースであったが、その前年は80ケース、前々年は84ケースであり、一昨年以前のペースに戻ったわけである。こうしてみると、昨年度少なかったのは、やはり建物新営工事の影響による特殊な事態であったとみることができる。その年令、性別は表1に示した通りである。

表1 58年度新規ケース受案件数

年齢 性別	就学前		小学生 低学年 高学年		中学生	高校生	大学生	成人	計 (%)
	0~3	4~6	7~9	10~12	13~15	16~18	19~		
男	4	5	6	1	8	7	1	15	47 (58.75)
女	2	2	3	1	1	7	3	14	
計	6	7	9	2	9	14	4	29	80 (100)
%	7.50	8.75	11.25	2.50	11.25	17.50	5.00	36.25	
(%)	24 (30.00)				56 (70.00)				

表2 58年度月別受状況

月	57年度分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	59年 1月	2月	3月	計
件数	1	13	6	11	11	3	3	6	4	9	3	7	3	80

昭和58年度名古屋大学教育学部臨床心理相談室活動報告

小学生以下の子供が3割であり、思春期以降が7割をしめている。この比率は他大学の相談室の報告とからめてみても、もっとも適切な割合であるといえることができる。

月別の受付状況、主訴の内容は、それぞれ表2、表3に示した通りである。

主訴の内容に関してみると、今年度は昨年よりも一昨年に近いパターンを示している。「神経症・境界例」がトップをしめ、「登校拒否」「性・夫婦関係の問題」「精神

表3 昭和58年度受付ケースの主訴の内容

神経症・境界例	14 (17.5%)
登校拒否	11 (13.75%)
性・夫婦関係の問題	9 (11.25%)
精神発達遅滞・言葉の遅れ	8 (10%)
精神病	5 (6.25%)
反社会的行動・非行・怠学	3 (3.75%)
自閉(傾向)児	3 (3.75%)
家庭内暴力	2 (2.5%)
健全範囲	2 (2.5%)
緘黙	1 (1.25%)
その他	22 (27.5%)
計	80 (100%)

表4 58年度受付ケースの受理段階での処遇状況

個人カウンセリング	21 (26.25)
母子並行治療	18 (22.5)
親のみのカウンセリング	11 (13.75)
グループ療育	1 (1.25)
グループ・プレイ・セラピー	0 (0)
ガイダンス	12 (15)
他機関紹介	12 (15)
経過観察	2 (2.5)
インテイクのみ	1 (1.25)
その他	2 (2.5)
計	80 (100)

表5 58年度受付ケースの58年度末での処遇状況

継続中	39 (48.75)
経過観察中	1 (1.25)
最終結	6 (7.5)
ガイダンス済み	15 (18.75)
他機関紹介済み	12 (15)
中断	5 (6.25)
その他	2 (2.5)
計	80 (100)

表6 昭和58年度リサーチ・カンファレンス主題一覧

	年月日	主 題	所 属	話題提供者
1	昭和58年 4月22日	心理治療過程に現われた治療者像とその機能について —あるクライアントの夢分析より—	名古屋大学教育学部	田 畑 治
2	5月27日	母子併行治療に関する一考察 —とくに親が問題をもつ事例をめぐって—	名古屋女子大学 教育研究所	田 畑 洋 子
3	6月24日	ロジャースの person-centered approach ワーク ショップに参加して	名古屋大学教養部	伊 藤 義 美
4	7月15日	内観療法の体験と実践	南 豊 田 病 院	高 橋 昇
5	9月30日	少年A達と共に	名古屋少年鑑別所	茂 木 正 裕
6	10月18日	夢分析の理論と臨床	広島大学教育学部	鱈 幹八郎
7	11月10日	他者の現象学	名古屋市立大学医学部	木 村 敏
8	12月23日	自閉児とその親への援助活動	慶 応 義 塾 大 学	山 本 和 郎
9	昭和59年 1月27日	施設における CP の役割	う え の 授 産 所	雲 出 道 博
10	2月24日	育児不安をもつ母親のカウンセリング —子供の姿に会うまで—	名古屋大学教育学部	中 西 由 里

発達遅滞」が続いている。「その他」も多くあり、問題がますます多様化してきていることが示されている。

58年度受付ケースの受理段階での処遇状況は表4、またこの58年度受付ケースの58年度末での処遇状況は表5に示した通りである。

Ⅲ リサーチ・カンファレンス

58年度のリサーチ・カンファレンスは、8月と3月をのぞく毎月に、合計で今年も10回行われた。主題と話題提供者の一覧は表6に示されている。今年度は非常に巾ひろく多様な話題が提起された。なかでも10月、11月、12月には外から著明な演者に来て頂くことができ、参加者が会場に入りきらないほど満員になったのは、われわ

れとしてもうれしい限りであった。内部からの発表は3名であったが、やはりもっとわれわれスタッフ自身の発表がなされなければならないであろう。

こうした研究機能の充実という面に関して述べれば、今後のひとつの展開としては、年度ごとにテーマ（たとえば登校拒否や思春期やせ症の治療論といった）を設定して、スタッフ全員による協同研究として取り組むという方向も考えられうる。

内的充実をはかるという今年度の歩みは、たしかに着実な一歩を踏み出しはした。しかし今後ともさらに一層、こうした方向を深化させていくようわれわれは精進していかなくてはならない。

（池田博和・田畑 治・村上英治）